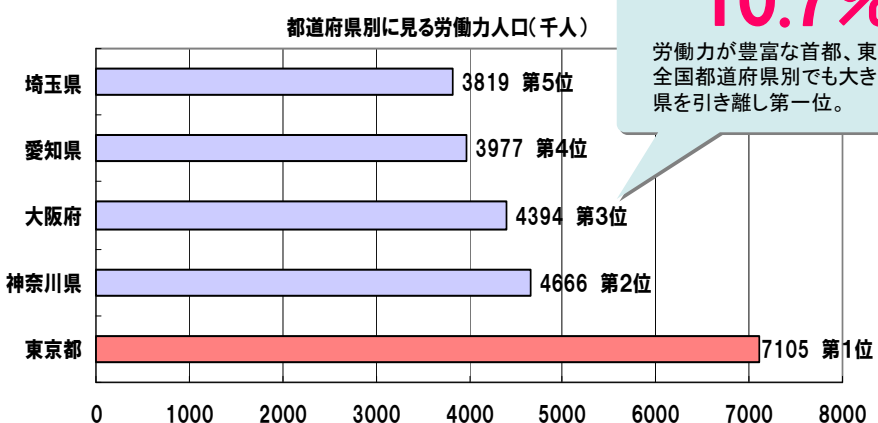


## 東京に暮らす人たちのための 東京都内 生活ガイド [読売新聞 都内版]

人口1,260万人、世帯数590万世帯、総生産923兆円。東京は世界でも最大級のマーケット。  
東京に住み、東京を愛し、東京を楽しむ、ライフスタイル。  
感度の高い都内生活者のニーズにフォーカスし、東京を再発見する、戦略的東京エリア広告。

■東京都の豊富な「マンパワー」



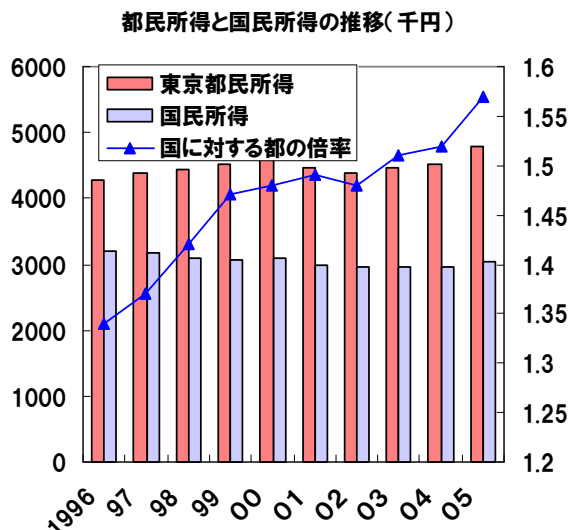
東京都の労働力人口は全国の

**10.7%**

労働力が豊富な首都、東京。全国都道府県別でも大きく他県を引き離し第一位。

総務省統計局「労働力調査」平成19年都道府県別結果(モデル推計値)より

■高い東京都民所得



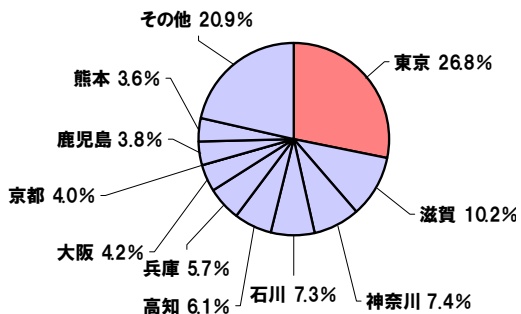
都民の所得は国民所得の  
**約1.6倍**

国民所得に対しての都民所得倍率は年々増加し、17年度には1.57倍にも達しました。

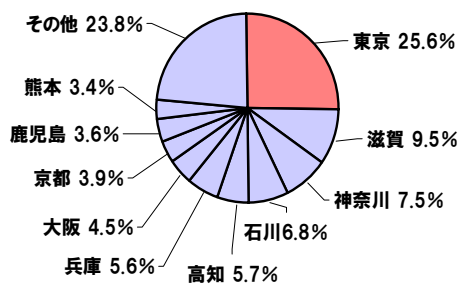
厚生労働省 平成19年「賃金構造基本統計調査」都道府県別きまって支給する現金給与額より

■東京都の「発信・消費情報量」

発信情報量の全国シェア



消費情報量の全国シェア

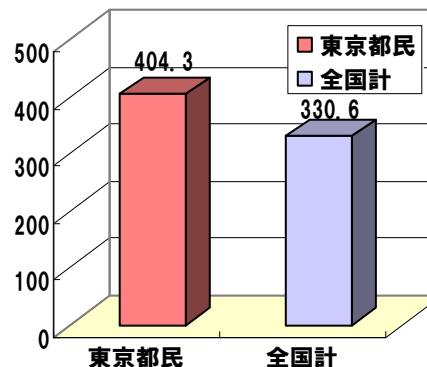


総務省情報通信政策局 平成17年度「情報流通センサ報告書」より

東京の発信情報量は、全国の約**30%**  
東京は、情報の発信・消費とともに日本の情報流通の拠点に。

■東京都民の毎月の「平均所得」都民のお財布事情

東京都民の平均給与額(千円)

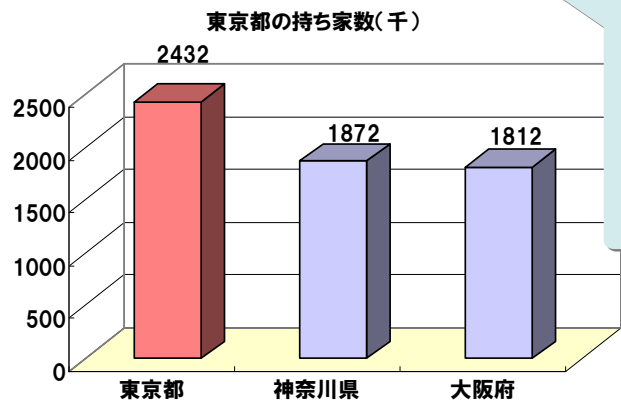


都民の平均月給は  
**40万円**

全国平均月給が33万円にとどまっているところ、東京都ではその1.2倍にもあたる金額の給与を受けている。

厚生労働省 平成19年「賃金構造基本統計調査」都道府県別きまって支給する現金給与額より

■東京都の「持ち家率」  
東京都民のマイホーム事情



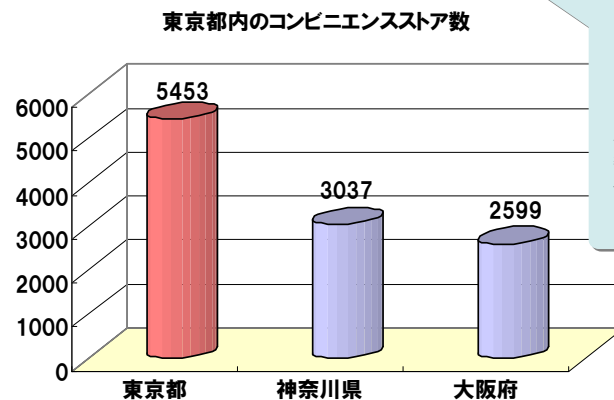
東京都の持ち家数は

**全国トップ**

首都圏エリアということで住宅状況の悪さをイメージするが、2位以下の他県を大きく引き離し、東京都の持ち家数は240万軒以上に。マイホーム志向が強い土地柄といえるかも？

総務省統計局  
平成15年「住宅・土地統計調査」より

■東京都内の高い「コンビニ利用」  
東京都内のコンビニエンスストア数



都内CVS数は、

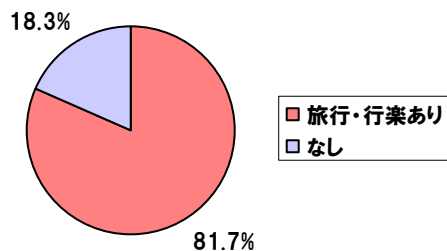
**5千軒以上**

(全国総数の12.8%)

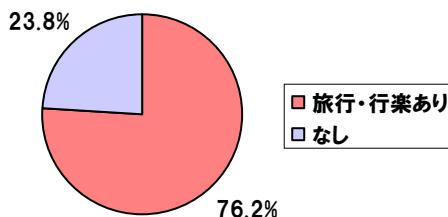
昼夜を問わず利用できるCVSの数にも都民の旺盛な消費活動が色濃く反映されている。

朝日新聞出版「民力2008年版」  
業態別小売業商店数(2004年調査)より

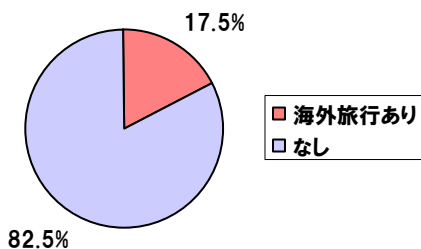
■東京都の高い「旅行・行楽需要」  
東京都民の旅行行動率



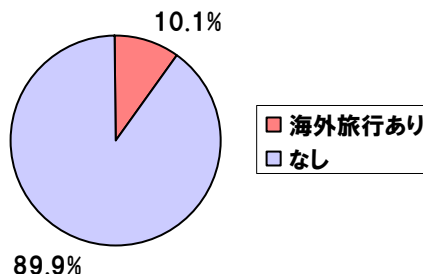
都民の旅行・行楽の年間行動者率  
全国の旅行行動率



東京都民の海外旅行行動率



全国の海外旅行行動率



東京都民は**旅行需要が高い**

8割以上の都民が「旅行に行く」と回答している。  
(全国平均は76%)旅行需要もきわめて高い様子。

「海外旅行へ行く」

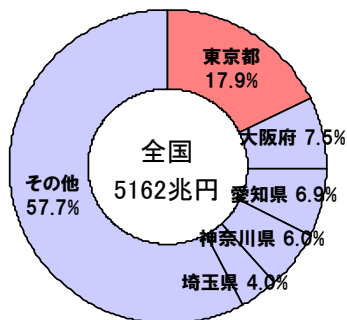
東京都民は**18%**

総務省統計局 平成18年「社会生活基本調査」より

■東京都内総生産

東京／全国都道府県の総生産比較（全国シェア）

都内総生産の国内総生産に占める割合



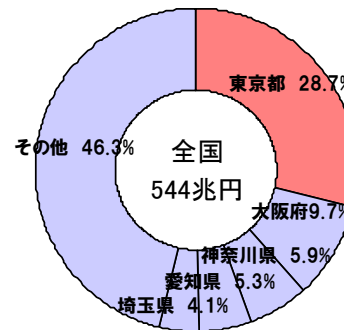
総生産  
**全国第1位**  
923兆円

内閣府国民経済計算部「名目・平成17年度 県民経済計算」より

■東京都内預金残高

東京／全国都道府県の預金残高額面

東京都の国内銀行預貯金残高に占める割合



国内銀行  
**28.7%**  
156兆円

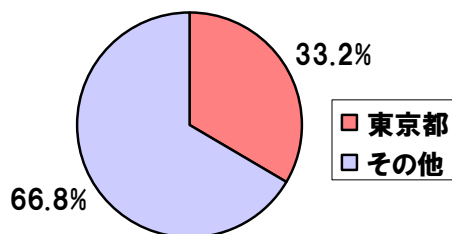
朝日新聞出版「民力 2008年版 金融機関別預貯金残高」より

**パワフルなのは消費者だけじゃない！東京都を支える企業パワー**

東京の生産と消費を生み出す原動力は、日々進化する多種多様な企業活動からこそ。東京のもつパワーに惹かれ、ビジネスを活性化させるチャンスも、情報も、ここ、東京に集まってきます。

■東京都内年間商品販売額

東京都商品販売額の全国割合

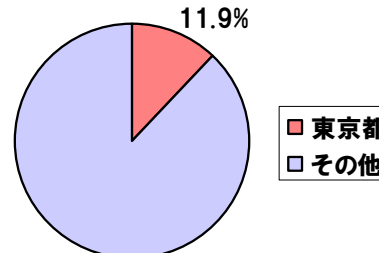


全国  
商品販売額の  
**33.2%**  
約181兆円

経済産業省「商業統計 平成19年速報」より

■東京都内事業社数

東京都内事業社数の全国割合



全国  
民営事業所数の  
**11.9%**  
約68万所

総務省「平成18年事業所・企業統計調査報告」より